

# 最近の雇用情勢に係る指標について

H30.3.30 産業労働部労働雇用課

## 1 有効求人倍率（平成 30 年 2 月分）（季節調整値）

（厚生労働省・長野労働局 H30.3.30 発表）

- 全 国 1.58 倍（前月 1.59 倍と比し 0.01 ポイント低下）
- 長野県 1.65 倍（前月 1.70 倍と比し 0.05 ポイント低下）（全国第 15 位）  
（前年同月 1.53 倍と比し 0.12 ポイント上昇）

### 【参考—就業地別の有効求人倍率】\*

- 長野県 1.74 倍（前月 1.79 倍と比し 0.05 ポイント低下）（全国第 14 位）  
（前年同月 1.61 倍と比し 0.13 ポイント上昇）

### 【参考—正社員関連指標：実数値】

- 正社員有効求人倍率  
長野県 1.09 倍（前月 1.14 倍と比し 0.05 ポイント低下）  
全国平均 1.11 倍（前月 1.14 倍と比し 0.03 ポイント低下）
- 新規求人に占める正社員割合  
長野県 37.1%（前月 38.9%と比し 1.8 ポイント低下）  
全 国 41.7%（前月 42.8%と比し 1.1 ポイント低下）

### 「本県の有効求人倍率」

過去最低は H21.7、8 月の 0.39 倍。その後は徐々に回復基調となり、H26.1 月以後は継続して 1 倍台で推移。H29.7 月（1.61 倍）以降、8 か月連続で 1.6 倍台以上。

### 「全国値との比較」

H21.1 月に初めて全国値を下回って以降、全国値を上下する状況が続いていたが、H26.7 月以降は 44 か月連続で全国値を上回っている。なお、就業地別の有効求人倍率では、H25.12 月以降 51 か月連続で全国値を上回っている。

※ 就業地別の有効求人倍率 … 事務所や工場、店舗など、実際に働く地域で集計した求人倍率。大企業等は求人票を本社で一括して提出することが多く、求人票の受理地を基にした従来値では、本社のある都市部が実態よりも高くなりやすい傾向があり、H26.6 月発表分から参考値として公表。

## 2 完全失業率（季節調整値）

（総務省統計局「労働力調査」 H30.3.30）

- 全 国（平成 30 年 2 月分） 2.5%  
（前月 2.4%と比し 0.1 ポイント上昇） ※過去最高は、5.5%（直近は H21.7）  
（前年同月 2.9%と比し 0.4 ポイント低下）
- 長野県（平成 29 年 10～12 月期の推計値） 1.9%  
（前期=H29.7～9 月期の 1.8%に比し 0.1 ポイント上昇）※過去最高は 4.6%（H22.1～3）  
（前年同期=H28.10～12 月期の 2.3%に比し 0.4 ポイント低下）  
※ 都道府県別完全失業率は推計値として四半期ごとに発表（最新の発表は先月）

## 3 長野労働局発表の雇用情勢（平成 30 年 2 月分）

（長野労働局 H30.3.30 発表）

（15 か月連続同じ）

- 雇用情勢は、一層堅調に推移している。

参考：H28.11 「雇用情勢は、引き続き堅調に推移している。」  
H28.1～10 「雇用情勢は、堅調に推移している。」  
H27.8～12 「雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。」  
H27.4～7 「雇用情勢は、一部に弱さが見られるものの、着実に改善が進んでいる。」